



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東  
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,668	6.8	260	△8.1	260	△8.1	159	△17.5
2022年12月期第2四半期	1,562	7.3	283	△37.3	283	△37.4	193	△35.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 159百万円 (△17.5%) 2022年12月期第2四半期 193百万円 (△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	30.38	28.28
2022年12月期第2四半期	36.48	32.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,308	1,946	45.2
2022年12月期	3,460	1,892	54.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,945百万円 2022年12月期 1,891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.6	100	28.8	100	28.6	68	34.1	12.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,316,200株	2022年12月期	5,315,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	100,034株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,253,433株	2022年12月期2Q	5,301,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)のわが国経済は、雇用情勢や企業収益が改善する中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていること等を受け、景気は緩やかに回復していることが期待される一方、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に十分注意が必要であり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、2023年4月以降は国内の都道府県内外移動者数(総務省統計局(2023年「住民基本台帳人口移動報告」による)は前年と比べ減少傾向でありましたが、当社グループが提供する新生活ラクっとNAVI、社宅ラクっとNAVI(旧名称:転勤ラクっとNAVI、以下同じ。)のサポート件数は前年を上回りました。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービス「新生活ラクっとNAVI」、法人企業等向けサービス「社宅ラクっとNAVI」の新規顧客獲得、並びに個人向けサービス「ヘヤワリ」の利用者拡大に注力してまいりました。引越事業者向けサービス「HAKOPLA(ハコプラ)」においては、新サービス「段ボール共同購買」、ダンボール広告「HAKO-Ad(ハコアド)」の提供を開始いたしました。また、全国の引越会社とのネットワークにより災害時の支援体制を提供する「災害支援マップ」を公開し、社会貢献活動へも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,668,803千円(前年同期比6.8%増)、営業利益は260,222千円(前年同期比8.1%減)、経常利益は260,368千円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,580千円(前年同期比17.5%減)となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,167,588千円となり、前連結会計年度末に比べ592,409千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱い増加により売掛金が144,725千円、前渡金が245,942千円、流動資産「その他」が161,519千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,141,090千円となり、前連結会計年度末に比べ255,978千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が148,975千円、投資その他の資産「その他」が70,515千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,308,678千円となり、前連結会計年度末に比べ848,387千円増加しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,560,426千円となり、前連結会計年度末に比べ544,689千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が79,648千円、前受金が224,393千円、未払法人税等が106,913千円、流動負債「その他」が133,733千円増加したことによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は801,951千円となり、前連結会計年度末に比べ249,915千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が100,101千円、長期預り金が149,992千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,362,378千円となり、前連結会計年度末に比べ794,605千円増加しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,946,300千円となり、前連結会計年度末に比べ53,782千円増加しました。これは、利益剰余金が157,550千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が103,864千円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ40,222千円増加し、1,492,761千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、361,948千円(前年同四半期は207,970千円の増加)となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益が260,368千円計上されたこと、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加及び賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い売上債権が

144,340千円、前渡金が245,939千円増加した一方で、仕入債務が79,648千円、前受金が481,157千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、217,238千円(前年同四半期は207,121千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出374,872千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、104,487千円(前年同四半期は2,452千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出103,864千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2023年12月期の通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,452,539	1,492,761
売掛金	358,422	503,148
前渡金	600,255	846,197
その他	163,961	325,480
流動資産合計	2,575,178	3,167,588
固定資産		
有形固定資産	16,767	16,884
無形固定資産	131,457	167,827
投資その他の資産		
敷金及び保証金	503,989	652,964
その他	232,898	303,413
投資その他の資産合計	736,887	956,378
固定資産合計	885,112	1,141,090
資産合計	3,460,290	4,308,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,354	244,003
未払法人税等	5,701	112,615
前受金	562,007	786,401
その他	283,673	417,407
流動負債合計	1,015,737	1,560,426
固定負債		
預り敷金及び保証金	245,146	345,248
長期預り金	290,225	440,218
その他	16,663	16,484
固定負債合計	552,035	801,951
負債合計	1,567,773	2,362,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,117	424,168
資本剰余金	429,117	429,168
利益剰余金	1,038,401	1,195,951
自己株式	—	△103,864
株主資本合計	1,891,637	1,945,423
新株予約権	880	876
純資産合計	1,892,517	1,946,300
負債純資産合計	3,460,290	4,308,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,562,891	1,668,803
売上原価	188,102	245,469
売上総利益	1,374,789	1,423,334
販売費及び一般管理費	1,091,533	1,163,111
営業利益	283,255	260,222
営業外収益		
受取利息	8	13
受取手数料	47	—
業務受託料	—	184
法人税等還付加算金	—	155
その他	16	—
営業外収益合計	72	353
営業外費用		
支払利息	—	207
営業外費用合計	—	207
経常利益	283,327	260,368
税金等調整前四半期純利益	283,327	260,368
法人税等	89,942	100,787
四半期純利益	193,385	159,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,385	159,580

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	193,385	159,580
四半期包括利益	193,385	159,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,385	159,580



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283,327	260,368
減価償却費	13,796	18,159
受取利息	△8	△13
支払利息	—	207
売上債権の増減額(△は増加)	△262,468	△144,340
未収入金の増減額(△は増加)	△30,427	△398,094
前渡金の増減額(△は増加)	△146,857	△245,939
仕入債務の増減額(△は減少)	179,453	79,648
前受金の増減額(△は減少)	133,060	481,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,564	26,373
長期預り金の増減額(△は減少)	92,987	370,517
その他	4,968	△115,895
小計	274,397	332,149
利息の受取額	8	13
利息の支払額	—	△207
法人税等の支払額	△66,435	△599
法人税等の還付額	—	30,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,970	361,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△7,768
無形固定資産の取得による支出	△29,135	△54,862
投資有価証券の取得による支出	△106,252	—
敷金及び保証金の差入による支出	△99,699	△374,872
敷金及び保証金の回収による収入	34,853	326,506
預り敷金及び保証金の受入による収入	43,444	244,272
預り敷金及び保証金の返還による支出	△23,892	△237,026
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△10,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	302
その他	△24,358	△103,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,121	△217,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△723	△723
株式の発行による収入	3,176	100
自己株式の取得による支出	—	△103,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452	△104,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,301	40,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,511	1,452,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,755,813	1,492,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,034株の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が103,864千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が103,864千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行う為、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。